

2004・2005年度 設備投資計画調査

増益のなか、2004年度の投資計画は増額修正

～ 来年度も製造業は投資意欲に底堅さ～

	頁
・ 要旨	1
・ 調査結果	2
1 . 概況	2
2 . 業種別設備投資動向の特色	6
3 . 設備投資計画修正状況	13
4 . 収支及び設備投資・キャッシュフロー比率	14
5 . 投資動機	16
6 . 研究開発費	18
・ 調査要領	21
付属図表	22

・要旨

1. 2004年度設備投資計画（当年度修正計画）は、製造業を中心とした国内外の旺盛な需要増や前回調査（2004年6月）からの企業収益の増額修正を反映し、製造業（22.3%増）がほぼ全ての業種にわたって増額修正され、2年連続で二桁増となるほか、非製造業（1.9%増）も小幅ながら4年ぶりの増加となり、全産業で8.3%増加する。
2. 製造業（22.3%増）は、牽引役の電気機械が、携帯電話やデジタル家電、自動車向けなどアプリケーション（用途）の拡大を背景に、特定用途向けの高機能半導体や薄型ディスプレイなどデバイス関連の投資を一段と積極化するほか、自動車も、国内生産拠点の新增設投資に加え、新型車対応や環境、安全関連の新技术・製品投資が牽引して、二桁増となる。これらの関連分野である精密機械、非鉄金属、窯業・土石などでも軒並み大幅増となる。また化学、鉄鋼などでも、国内外の需要増に対応して能力増強投資を増額する。
3. 非製造業（1.9%増）は、小幅ながら4年ぶりの増加となる。電力では、卸電力供給プロジェクトが一段落し、通信・情報では、放送事業で大型投資が一服して微減となるものの、小売では、スーパーの新規出店が続き、リースでは、設備投資好調の恩恵を受けて増加する。
4. 製造業の投資動機をみると、素材型では「能力増強」、加工・組立型では「新製品・製品高度化」、「研究開発」のウエイトが上昇する。これら3分野で製造業の設備投資の増額の7割超を占めており、とりわけ「研究開発」については製造業の全ての業種で増額となる。
5. 今回調査にみる2004年度設備投資計画のポイントは、製造業がほぼ全業種にわたって増額修正され、2年連続で二桁増となることである。こうした力強い回復の背景には、電気機械を起点とする投資の連鎖が、90年代以降の過去の回復局面に比べ広がりと厚みを持っていること、自動車の投資が関連分野への投資を誘発させていること、中国向けなど外需の盛り上がりにより国内の需要回復が重なり、鉄鋼、化学などでも需要増に対応した能力増強投資額が増えていること、売上増を伴う企業収益の大幅改善が、製造業を中心とした企業の設備投資姿勢を積極化させていることがあげられる。
6. 2005年度の設備投資計画は、製造業（3.8%増）は3年連続の増加、非製造業（6.3%減）は減少し、全産業では3.8%の減少計画となっている。
製造業では、半導体や薄型ディスプレイ関連での大型投資が計画されている電気機械、国内生産拠点新增設や新型車対応投資などが続く自動車、情報電子部材などの大型投資が計画されている化学が牽引し、全体として投資意欲は底堅い。
非製造業は、投資抑制基調が続く電力のほか、大型投資の反動がある運輸、不動産などを中心に全体として減少する計画となっている。
今後の設備投資については、景気回復の持続性と企業収益の動向がカギを握っているといえよう。

調査結果

1. 概況

図表1 2004・2005年度 設備投資動向

(単位:億円、%)

業種	2004年度(計画) (共通会社 2,562社)			2005年度(計画) (共通会社 1,668社)		
	2003年度 実績	2004年度 計画	増減率 04/03	2004年度 計画	2005年度 計画	増減率 05/04
全産業	189,082	204,866	8.3	96,733	93,030	3.8
製造業	59,959	73,342	22.3	23,491	24,381	3.8
非製造業	129,123	131,523	1.9	73,243	68,649	6.3

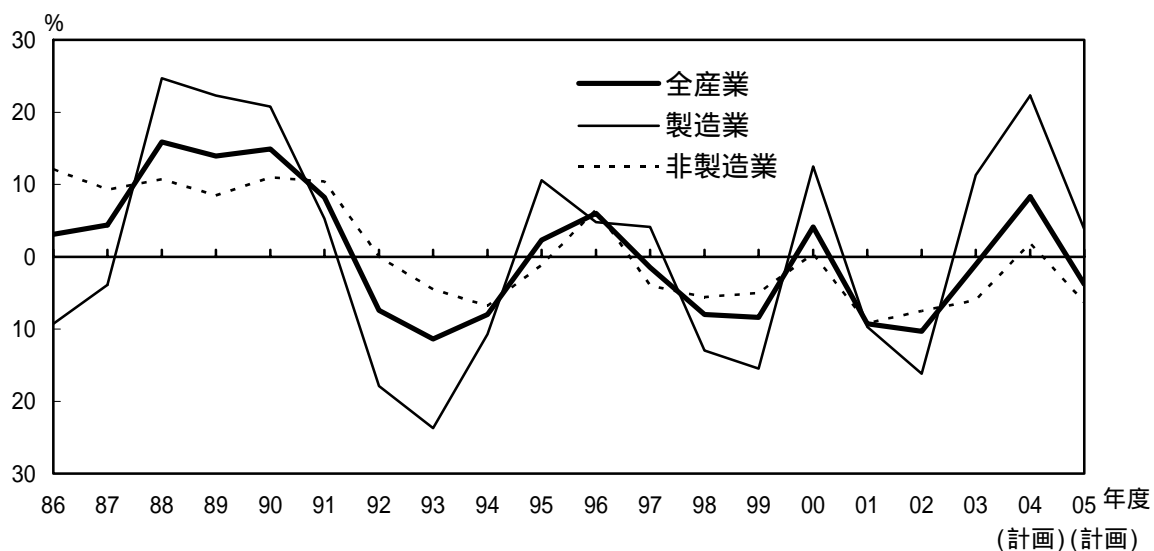
図表2 前回調査(2004年6月)からの修正率

(単位:%)

業種	2004年度(計画)	2005年度(計画)
全産業	1.8	2.3
製造業	3.4	12.3
非製造業	0.9	0.1

(注)修正率(%) = [今回調査(2004年11月) ÷ 前回調査(2004年6月) - 1] × 100

図表3 1986-2005年度 設備投資増減率推移



(1) 2004年度の設備投資計画(当年度修正計画)

2004年度の設備投資計画は、製造業を中心とした国内外の旺盛な需要増や前回調査(2004年6月)からの企業収益の増額修正を背景にて、製造業(22.3%増)がほぼ全業種にわたって増額修正され、2年連続で二桁増となるほか、非製造業(1.9%増)も小幅ながら4年ぶりに増加に転じ、全産業で8.3%増加する。

【前回調査(2004年6月調査)からの修正状況】

2004年度計画を前回調査(2004年6月)と比較すると、製造業(3.4%増)が、電気機械、輸送用機械、鉄鋼などを中心にほぼ全業種にわたって増額修正となり、非製造業(0.9%増)も小幅ながら増額修正されることから、全産業(1.8%増)も増額修正となる。

【製造業】

製造業(22.3%増)は、ウエイトの大きい電気機械と自動車をはじめ、ほぼ全業種にわたって大幅増となる。電気機械では、携帯電話やデジタル家電、自動車向けなどアプリケーション(用途)の拡大を背景に、特定用途向けの高機能半導体、薄型ディスプレイなどデバイス関連の投資が一段と積極化し、自動車についても、世界市場における好調な自動車販売を背景に、国内生産拠点の新增設投資が増加するほか、新型車対応や環境、安全関連の新技术・製品投資が牽引して二桁増となる。これらの関連分野である精密機械、非鉄金属、窯業・土石などでも軒並み大幅増となる。また化学、鉄鋼などでも、国内外の需要増に対応して能力増強投資を増額する。

【非製造業】

非製造業(1.9%増)は、小幅ながら4年ぶりに増加に転じる。電力では、卸電力供給プロジェクトが一段落し、通信・情報では、放送事業で大型投資が一服して微減となるものの、小売では、スーパーの新規出店が続き、リースでは、設備投資好調の恩恵を受けて増加する。

【収支状況および設備投資の対キャッシュフロー比率】

2004年度の収支計画をみると、製造業、非製造業とも2年連続の増収増益を見込んでおり、全産業の売上高は3.4%増(製造業5.3%増、非製造業1.4%)、経常損益は18.2%の二桁増(製造業21.8%増、非製造業13.4%増)となる。

前回調査(2004年6月)と比較すると、全産業の売上高は1.6%増(製造業3.6%増、非製造業0.6%減)、経常損益は9.9%増(製造業14.8%増、非製造業3.7%増)の増額修正となる。

経常損益と設備投資の修正状況の関係を企業数ベースでみると、製造業では、経常損益を増額修正した企業のうち設備投資を増額修正した企業の割合(45%)が、設備投資を減額修正した企業の割合(30%)を大きく上回っており、企業収益の増額修正が企業の設備投資姿勢を積極化させていることが窺われる。

設備投資のキャッシュフロー（純損益＋減価償却費）に対する比率は、製造業（60.4%）、非製造業（86.2%）とも100%を大きく下回る水準が続いているが、電気機械、自動車では旺盛な設備投資姿勢を映じて設備投資の対キャッシュフロー比率が上昇し、製造業全体でも水準は低いながら上昇に転じる。

設備投資の減価償却費に対する比率は、製造業（120.9%）、非製造業（110.7%）とも2002年度を底に上昇に転じ、特に製造業では2004年度の設備投資が減価償却費を約2割上回る水準まで増加する。設備投資が減価償却費を上回ると回答した企業の割合も、2003年度、2004年度ともに上昇し、特に製造業では5割を超える企業が減価償却を上回る設備投資を計画している。

【投資動機】

製造業の投資動機をみると、素材型では「能力増強」、加工・組立型では「新製品・製品高度化」、「研究開発」のウエイトが上昇する。これら3分野で製造業の設備投資の増額の7割超を占めており、とりわけ「研究開発」については製造業の全ての業種で増額となる。「新製品・製品高度化」は、投資動機の回答項目を見直した1986年度以降、最大のウエイトとなる。

【研究開発費】

研究開発費は、ウエイトの大きい製造業（5.1%増）で増加、非製造業（0.2%増）が微増となり、全産業では4.8%の増加となる。製造業では、電気機械、輸送用機械をはじめ設備投資と同様ほぼ全業種で増加する。

(2) 今回調査の注目点(2004年度設備投資計画について)

2004年度設備投資計画は、製造業がほぼ全業種にわたって増額修正され、2年連続で二桁増となる。こうした力強い回復の背景には、電気機械を起点とする投資の連鎖が、電子デバイス分野でのアプリケーション（用途）拡大を背景に、90年代以降の過去の回復局面に比べ広がりと厚みを持っていること、自動車の投資が関連分野への投資を誘発させていること、中国向けなど外需の盛り上がりにより国内の需要回復が重なり、鉄鋼、化学などでも需要増に対応した能力増強投資額が増えていること、売上増を伴う企業収益の大幅改善が、製造業を中心とした企業の設備投資姿勢を積極化させていることがあげられる。

(3) 2005年度の設備投資計画

2005年度の設備投資計画は、製造業は、前回調査（2004年6月）に比較して二桁増額修正（12.3%）され、3.8%増と3年連続増加の計画となっている。非製造業は、前回調査から大きな動きはなく、6.3%の減少計画となっている。その結果、全産業では、3.8%の減少計画

となっている。

製造業では、半導体や薄型ディスプレイ関連での大型投資が計画されている電気機械、国内生産拠点新增設や新型車対応投資などが続く自動車、情報電子材料などの大型投資が計画されている化学が牽引し、全体として投資意欲は底堅い。

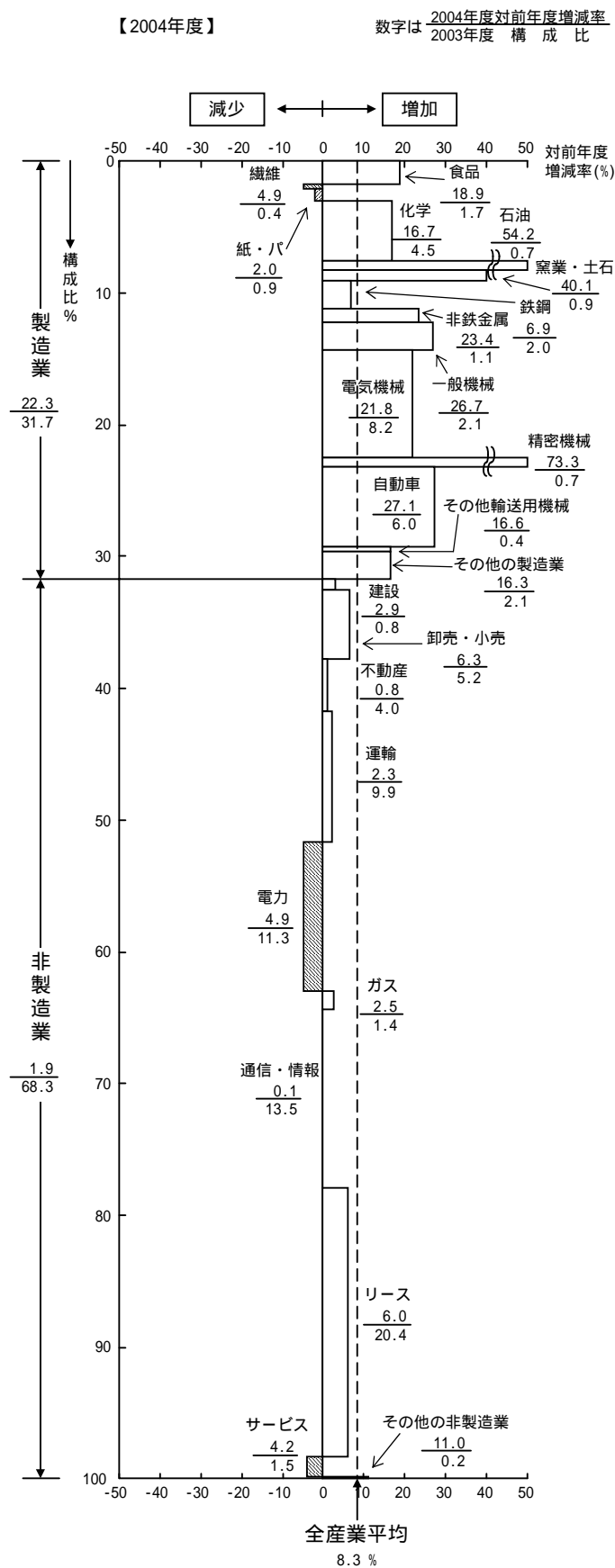
非製造業は、投資抑制基調が続く電力のほか、大型投資の反動がある運輸、不動産などを中心に全体として減少する計画となっている。

2005年度計画設備投資の見通しについては、製造業、非製造業とも半数の企業が「概ね横ばい」と回答するなか、製造業では「増加する」と回答した企業（26%）が減少すると回答した企業（24%）を上回っており、足元の国内外での需要増や企業業績の増額修正を背景に、先行きの設備投資に対する姿勢も製造業を中心に底堅さがみられる。

今後の設備投資については、景気回復の持続性と企業収益の動向がカギを握っているといえよう。

2. 業種別設備投資動向の特色

図表4-1 2004年度業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



2004年度業種別設備投資動向（当年度修正計画）の特色

主要産業の投資動向および内容は以下の通りである。なお、（ ）内の数字は各産業の設備投資の増減率（2003年度増減率 2004年度増減率）の推移を、[]内の数字は2004年度計画額の前回調査（2004年6月調査）からの修正率を示す。

< 製造業 >

<p>食</p> <p>（ 11.2% 18.9% ） [3.5%]</p>	<p>品 : ウエイトの高い飲料部門で生産ラインの新增設や流通関連への積極的な投資が行われるのに加え、飼料関連がBSE対策などで増加するなど、多くの分野で投資が拡大し、全体で二桁増となる。</p>
<p>紙 ・ パ ル プ</p> <p>（ 9.1% 2.0% ） [3.6%]</p>	<p>品 : バイオマスやRPF（古紙・廃プラスチックなどを固形化した燃料）を燃料とする発電用ボイラー設置など環境対策投資は行われるが、能力増強投資は一部にとどまるため、小幅ながらも3年連続で減少する。</p>
<p>化</p> <p>（ 5.3% 16.7% ） [1.8%]</p>	<p>学 : 医薬品は、研究所や新薬製造設備建設などが一服することから、減少に転じる。一方、石油化学関連では、原材料多様化や中間原料強化などプロダクトチェーン構築に向けた投資が増加し、薄型ディスプレイ部材など情報電子材料への投資も活発化することなどから、全体では二桁増となる。</p>
<p>石</p> <p>（ 11.1% 54.2% ） [6.1%]</p>	<p>油 : 環境規制強化を先取りするかたちで業界をあげて取り組んでいる自動車燃料（ガソリン、軽油）のサルファーフリー化（硫黄含有量10ppm以下）関連投資などにより、製油所部門を中心に大幅増となる。</p>
<p>窯 業 ・ 土 石</p> <p>（ 8.3% 40.1% ） [4.9%]</p>	<p>品 : セメントは、リサイクル関連投資などにより増加する。また、デジタル家電需要が旺盛な薄型ディスプレイ用ガラス基板のほか、自動車向けのセラミックス部品やリフォーム需要対応の住宅設備機器などの投資も増加し、全体で大幅増となる。</p>
<p>鉄</p> <p>（ 20.2% 6.9% ） [9.5%]</p>	<p>鋼 : 大型の高炉改修がピーク越えるものの、国内外の需要増を背景とした自動車・造船向けの下工程（厚板・薄板など）の能力増強投資が増額修正され、2年連続で増加する。</p>
<p>非 鉄 金 属</p> <p>（ 12.9% 23.4% ） [6.0%]</p>	<p>品 : 光部品・ファイバ関連投資で抑制基調が続くものの、300mmシリコンウェーハ増産投資が続伸するとともに、電子材料や自動車部品関連の新製品関連投資、リサイクル関連投資が行われるため、全体として2年連続の二桁増となる。</p>

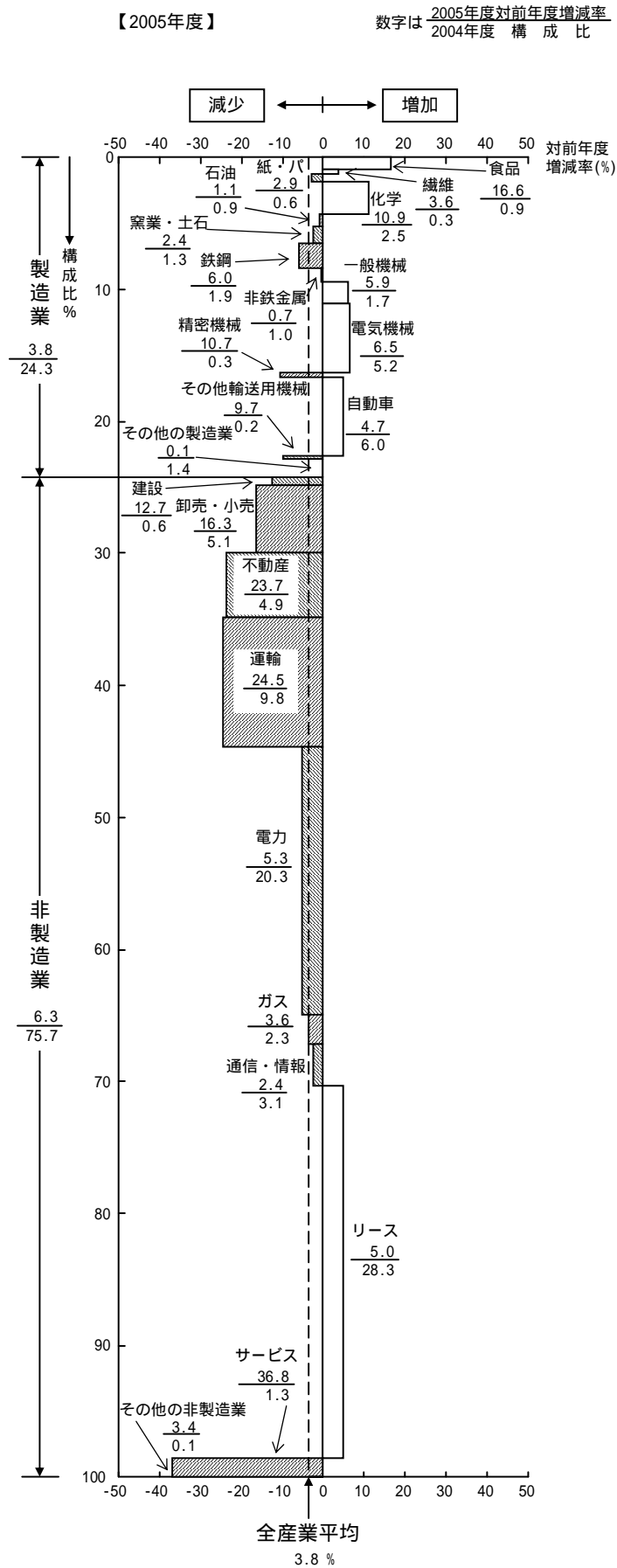
一	般	機	械	：	研究所、工場増設などで事務用機械が増加するほか、外需が旺盛な建設機械、自動車向けが好調な軸受けなどの部品、電気機械、自動車向けが好調な金属加工機械も増加し、全体で二桁増となる。
	(4.6%	26.7%)		
		[2.0%]		
電	気	機	械	：	アプリケーション(用途)拡大を背景とした特定用途向け高機能半導体に対する投資が堅調に推移するほか、薄型ディスプレイ関連においても大型投資が計画されており、引き続き電子デバイス分野が牽引し、2年連続二桁増となる。
	(34.8%	21.8%)		
		[4.6%]		
精	密	機	械	：	半導体・液晶パネルメーカーによる活発な投資動向を背景に、半導体・液晶製造装置関連において新製品・研究開発投資が拡大するほか、デジタルカメラ関連投資も引き続き堅調に推移し、2年連続の大幅増となる。
	(29.5%	73.3%)		
		[2.4%]		
自	動	車	：	世界市場における日系メーカーの自動車販売が好調なため、国内生産拠点の新增設投資が増加するほか、モデルチェンジ対応投資や環境・安全面での新技術の商品化に向けた投資も旺盛である。特に、部品メーカーの投資が、基幹部品の大規模新增設や新製品対応投資の拡大により大幅に積み増され、全体で4年連続の増加となる。	
	(1.2%	27.1%)		
		[5.3%]		

<非製造業>

建	設	：	低水準の投資が続くなか、一部に不動産取得の動きがあり、増加に転じる。			
	(7.2%	2.9%)			
		[12.2%]			
卸	売	・	小	売	：	卸売では、物流センター整備や販売拠点向け投資などから、2年連続の増加となる。小売では、スーパーで引き続き新規出店投資が増加し、百貨店、コンビニエンスストア、ホームセンターなどでも店舗出店、改装などに伴う投資が計画されていることから、3年連続の増加となる。
	(9.8%	6.3%)			
		[2.7%]			
不	動	産	：	首都圏での大型再開発プロジェクトは一服するものの、商業施設やホテル、空港関連施設の増強・改修投資などが増加し、全体ではほぼ横ばいとなる。		
	(8.8%	0.8%)			
		[6.2%]			
運	輸	：	首都圏における鉄道新設工事が一段落することから鉄道が減少するものの、空港施設工事が増加するほか、貨物輸送のターミナル整備や車両投資も増加することから、全体では小幅の増加に転じる。			
	(9.3%	2.3%)			
		[0.1%]			

電	(18.7%	4.9%)	[0.6%]	力 : 独立系発電事業者(I P P)による卸電力供給事業の大型投資が一段落することや、火力関連の電源拡充投資の一服などにより、11年連続で減少する。
ガ	(5.0%	2.5%)	[2.3%]	ス : 熱供給関連が前年度の事業再編投資の反動により減少するものの、都市ガスが業務関連設備などで増加することから、全体では小幅増となる。
通	(3.8%	0.1%)	[2.6%]	信 ・ 情 報 : 通信は、第二世代携帯電話や固定電話事業への投資が減少するものの、第三世代携帯電話や光ファイバ網新增設などが旺盛なため、増加に転じる。放送は、三大広域圏の地上波デジタル化対応がピークを越えることから減少し、通信・情報全体ではほぼ横ばいとなる。
リ	(2.3%	6.0%)	[0.1%]	ス : 設備投資の好調を背景に、産業機械、2000年問題対応の更新需要のある情報関連機器などを中心に、全体では増加する。
サ	(15.9%	4.2%)	[5.5%]	ス : 廃棄物リサイクル関連投資は増加するものの、ホテル、娯楽施設関連の反動減などにより、全体では減少する。

図表 4 - 2 2005年度業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



2005年度業種別設備投資動向の特色

2005年度の設備投資計画は、製造業は、前回調査（2004年6月）に比較して二桁増額修正（12.3%）され、3.8%増と3年連続増加の計画となっている。非製造業は、前回調査から大きな動きはなく、6.3%の減少計画となっている。その結果、全産業では3.8%の減少計画となっている。

製造業では、半導体や薄型ディスプレイ関連での大型投資が計画されている電気機械、国内生産拠点新增設や新型車対応投資などが続く自動車、情報電子材料などの大型投資が計画されている化学が牽引し、全体として投資意欲は底堅い。

非製造業は投資抑制基調が続く電力のほか、大型投資の反動がある運輸、不動産などを中心に全体として減少する計画となっている。

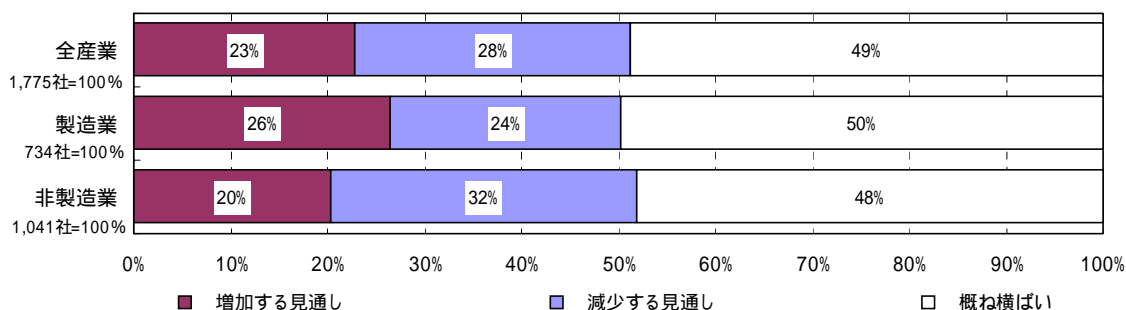
(参考1) 「2004年11月 設備投資行動等に関する意識調査」にみる
2005年度設備投資の見通しについて

調査時期：2004年11月12日（金）を期日として実施。回答時期は主として11月。
調査対象：2004・2005年度 設備投資計画調査の対象会社（資本金10億円以上）3,638社
回答状況：回答会社数*1,866社（回答率51.3%）うち、製造業774社、非製造業1,092社
* 1問でも有効回答のあった企業を全て含むため、各設問の母集団となる社数は上記より少ない。

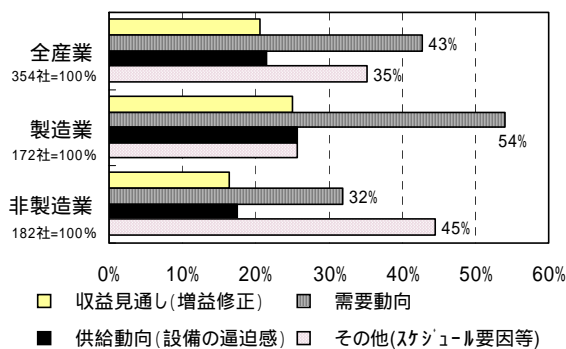
2005年度設備投資の見通しについては、製造業、非製造業とも半数の企業が「概ね横ばい」と回答するなか、製造業では「増加する見通し」と回答した企業（26%）が「減少する見通し」（24%）と回答した企業を上回っている。増加要因としては、製造業では「需要動向」（54%）を、非製造業では「その他（スケジュール要因等）」（45%）が、減少要因としては製造業、非製造業とも「その他（スケジュール要因等）」が最も多い回答となっている。

今後の設備投資については、景気回復の持続性（需要動向）と企業収益の動向がカギを握っているといえよう。

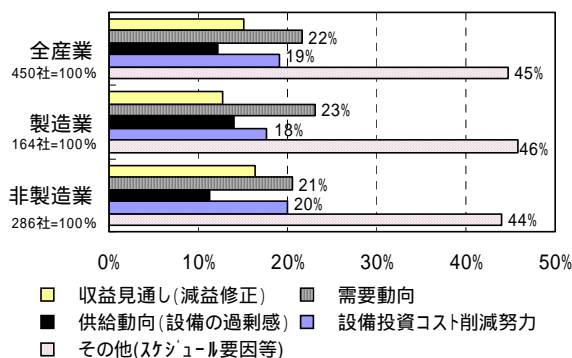
参考図表1 2005年度 設備投資の見通し



増加する理由



減少する理由



(注) 本調査の中期的な設備投資行動等に関する調査結果は、P.19(参考2)を参照。

3 . 設備投資計画修正状況

2004年度計画を前回調査（2004年6月）と比較すると、製造業（3.4%増）が、電気機械、輸送用機械、鉄鋼などを中心にほぼ全業種で増額修正となり、非製造業（0.9%増）も小幅ながら増額修正されることから、全産業（1.8%増）でも増額修正となる。

2005年度計画は、製造業（12.3%増）が輸送用機械、電気機械などを中心に二桁の増額修正となることから、非製造業（0.1%減）がほぼ前回並みにとどまるものの、全産業（2.3%増）でも増額修正となる。

図表5 前回調査（2004年6月）との比較

（単位：億円、%）

業 種	2004年度（計画） （共通会社 2,562社）			2005年度（計画） （共通会社 1,218社）		
	設 備 投 資 額		修 正 率	設 備 投 資 額		修 正 率
	前回（計画）	今回（修正計画）	今回 / 前回	前回（計画）	今回（修正計画）	今回 / 前回
全 産 業	201,267	204,866	1.8	61,756	63,197	2.3
製 造 業	70,960	73,342	3.4	12,097	13,582	12.3
非 製 造 業	130,307	131,523	0.9	49,659	49,614	0.1

（注）修正率（%）＝〔今回調査（2004年11月）÷前回調査（2004年6月）－1〕×100

4. 収支及び設備投資・キャッシュフロー比率（主業基準分類）

2004年度の収支計画をみると、製造業、非製造業とも2年連続の増収増益を見込んでおり、全産業の売上高は3.4%増（製造業5.3%増、非製造業1.4%）、経常損益は18.2%の二桁増（製造業21.8%増、非製造業13.4%増）となる。

前回調査（2004年6月）と比較すると、全産業の売上高は1.6%増（製造業3.6%増、非製造業0.6%減）、経常損益は9.9%増（製造業14.8%増、非製造業3.7%増）の増額修正となる。

経常損益と設備投資の修正状況の関係を企業数ベースでみると、製造業では、経常損益を増額修正した企業のうち設備投資を増額修正した企業の割合（45%）が、設備投資を減額修正した企業の割合（30%）を大きく上回っており、企業収益の増額修正が企業の設備投資姿勢を積極化させていることが窺われる。

設備投資のキャッシュフロー（純損益＋減価償却費）に対する比率は、製造業（60.4%）、非製造業（86.2%）とも100%を大きく下回る水準が続いているが、電気機械、自動車では積極的な設備投資姿勢を背景に、設備投資の対キャッシュフロー比率が上昇し、製造業全体でも水準は低いながら上昇に転じる。

設備投資の減価償却費に対する比率は、製造業（120.9%）、非製造業（110.7%）とも2002年度を底に上昇に転じ、特に製造業では2004年度の設備投資が減価償却費を約2割上回る水準まで増加する。設備投資が減価償却費を上回ると回答した企業の割合も2003年度、2004年度ともに上昇し、特に製造業では5割を超える企業が減価償却を上回る設備投資を計画している。

2005年度は、製造業、非製造業とも3年連続の増収増益を見込むものの、製造業の経常損益の伸び率は大きく鈍化（0.3%増）する。

図表6 設備投資・キャッシュフロー比率

（単位：％）

業 種	増 収 率		増益（経常）率		設 備 投 資 ・ キャッシュフロー比率		設 備 投 資 ・ 減価償却費比率	
	1,854社	1,088社	1,854社	1,088社	1,854社	1,088社	1,854社	1,088社
	2004年度 計 画	2005年度 計 画	2004年度 計 画	2005年度 計 画	2004年度 計 画	2005年度 計 画	2004年度 計 画	2005年度 計 画
全 産 業	3.4	2.2	18.2	4.1	74.5	78.5	114.3	123.7
製 造 業	5.3	2.5	21.8	0.3	60.4	61.3	120.9	127.7
非 製 造 業	1.4	2.0	13.4	12.4	86.2	93.9	110.7	121.6

（注）設備投資・キャッシュフロー比率＝〔設備投資÷（純損益＋減価償却費）〕×100

図表7 前回調査（2004年6月）との比較

(単位: %)

業 種	2004年度（計画） （共通会社 1,816社）			
	売 上 高	経 常 利 益	設 備 投 資 ・ キャッシュフロー比率	設 備 投 資 ・ 減価償却費比率
全 産 業	1.6	9.9	1.9	3.0
製 造 業	3.6	14.8	0.1	6.7
非 製 造 業	0.6	3.7	4.0	1.0

(注) 売上高、経常利益は修正率〔（今回調査（2004年11月）÷前回調査（2004年6月）- 1）×100〕
設備投資・キャッシュフロー比率、設備投資・減価償却費比率はポイント差（今回調査（2004年11月）- 前回調査（2004年6月））

図表8 企業収益と設備投資の関係

			設備投資計画（社数）				構成比（%）			
			合計	増額修正	横ばい	減額修正	合計	増額修正	横ばい	減額修正
経 常 損 益	増額修正	全産業	665	269	181	215	100	40	27	32
		製造業	335	151	84	100	100	45	25	30
		非製造業	330	118	97	115	100	36	29	35
	横ばい	全産業	687	177	363	147	100	26	53	21
		製造業	260	72	134	54	100	28	52	21
		非製造業	427	105	229	93	100	25	54	22
	減額修正	全産業	464	167	129	168	100	36	28	36
		製造業	174	61	49	64	100	35	28	37
		非製造業	290	106	80	104	100	37	28	36
	合計	全産業	1,816	613	673	530	100	34	37	29
		製造業	769	284	267	218	100	37	35	28
		非製造業	1,047	329	406	312	100	31	39	30

図表9 設備投資・キャッシュフロー比率の推移

(単位: %)

年度	設備投資・キャッシュフロー比率			
	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1995	1996/8	111.1	77.8	138.8
1996	1997/8	114.4	80.4	139.7
1997	1998/8	114.7	84.4	145.3
1998	1999/8	123.9	95.3	145.0
1999	2000/8	111.1	77.1	138.1
2000	2001/8	111.5	84.0	128.6
2001	2002/8	116.6	126.7	112.3
2002	2003/8	90.5	68.8	104.0
2003	2004/6	74.4	55.7	88.6
2004	2004/11	74.5	60.4	86.2
2005	2004/11	78.5	61.3	93.9

(注) 1. 網掛けは今回調査結果
2. 2003年度までは実績、2004・2005年度は計画

図表10 設備投資・減価償却比率の推移

(単位: %)

年度	設備投資・減価償却比率			
	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1995	1996/8	139.0	113.7	155.1
1996	1997/8	141.3	116.1	155.9
1997	1998/8	137.4	118.9	151.3
1998	1999/8	125.8	105.0	139.1
1999	2000/8	117.5	85.7	140.6
2000	2001/8	124.6	101.3	137.5
2001	2002/8	109.0	96.8	116.1
2002	2003/8	101.1	86.9	108.4
2003	2004/6	105.3	98.9	108.6
2004	2004/11	114.3	120.9	110.7
2005	2004/11	123.7	127.7	121.6

(注) 1. 網掛けは今回調査結果
2. 2003年度までは実績、2004・2005年度は計画

図表11 減価償却を上回る設備投資を行う企業の割合

年度	当年度計画				前年度実績			
	調査年月	全産業	製造業	非製造業	調査年月	全産業	製造業	非製造業
2002					2003/8	34.1	28.5	38.0
2003	2003/8	38.2	39.3	37.4	2004/6	36.8	35.7	37.7
2004	2004/11	43.6	51.5	37.9				

(注) 網掛けは今回調査結果

5 . 投資動機

2004年度の投資動機

2004年度の投資動機（2003・2004年度共通回答会社数 1,991社）をみると、全産業では、全項目で投資額は増加するが、中でも増加率の大きい「新製品・製品高度化」、「研究開発」のウエイトが上昇する。

製造業でも、全項目で投資額が増加し、特に「新製品・製品高度化」、「研究開発」に加えて、「能力増強」のウエイトが上昇する。前回調査（2004年6月）では、「能力増強」の投資額は増加（16.1%）するものの、ウエイトは1.0%ポイント低下する計画にあったが、今回調査では、素材型におけるウエイトが6.4%ポイント上昇するなど、能力増強関連の投資額が増額修正され（28.3%増）、全体に占めるウエイトが0.9%ポイント上昇する。これら3分野で製造業の増加額の7割超を占めており、とりわけ「研究開発」については、製造業の全ての業種で増加する。

また、「新製品・製品高度化」は、加工・組立型産業で大きくウエイトを上げたこともあり、投資動機について現在の回答項目に見直しを行った1986年度以来、最大のウエイトを占めることとなる。「研究開発」についても、近年、ウエイトが8%台まで低下していたが、電気機械の寄与などにより、6年ぶりに二桁台を回復した。

非製造業では、4割強を占めている「能力増強」のほか、「合理化・省力化」が減額となり、ウエイトもわずかながら低下する。それ以外の項目では、投資額は増加するものの、全体のバランスにさほど大きな変化はみられない。

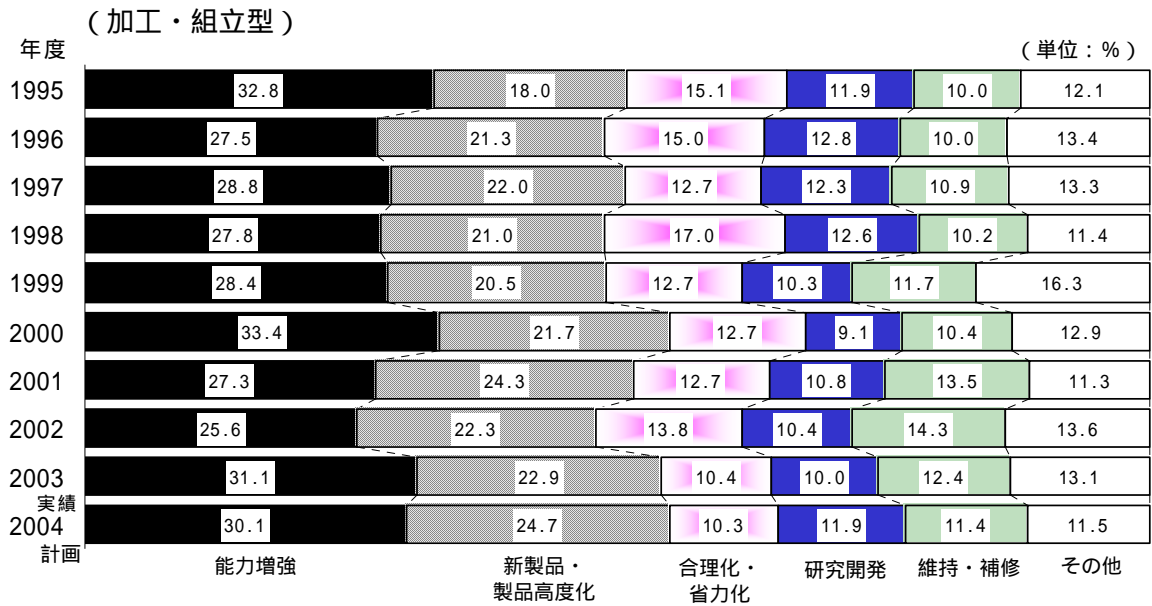
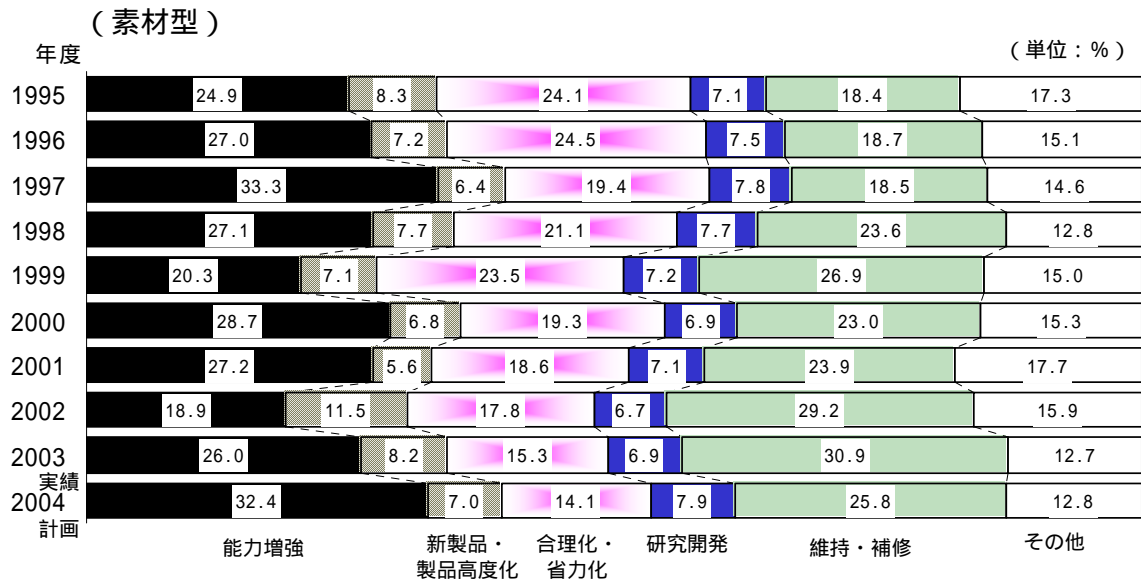
図表12 2003・2004年度 投資動機

（単位：％）

	全産業 (1,991社)		製造業				非製造業			
	2003 実績	2004 計画	素材型		加工・組立型		2003 実績	2004 計画		
			2003 実績	2004 計画	2003 実績	2004 計画				
能力増強	39.9	39.1	29.5	30.4	26.0	32.4	31.1	30.1	45.2	44.5
新製品・製品高度化	8.4	9.7	17.8	19.0	8.2	7.0	22.9	24.7	3.6	4.0
合理化・省力化	7.0	7.0	12.0	11.4	15.3	14.1	10.4	10.3	4.4	4.2
研究開発	3.8	4.8	8.8	10.4	6.9	7.9	10.0	11.9	1.2	1.3
維持・補修	19.8	19.4	18.6	16.5	30.9	25.8	12.4	11.4	20.4	21.1
その他	21.2	20.1	13.4	12.3	12.7	12.8	13.1	11.5	25.1	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）本表における「研究開発」とは、自社の有形固定資産に対する国内投資のうち、研究開発目的のウエイトを示しており、P.18における研究開発費とは異なる。図表13も同様。

図表13 製造業投資動機ウエイトの推移



(注) 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業

6. 研究開発費（主業基準分類）

(1) 2004年度の研究開発費計画

2004年度の研究開発費（2003・2004年度共通回答1,576社ベース）は、4.8%増加する。次世代の半導体、薄型ディスプレイ関連デバイス、デジタル機器などの開発を集中的に行う電気機械（5.9%増）や一般機械（6.7%増）、半導体製造装置などの高度化を図る精密機械（9.2%増）、長期的な視点に基づき安全対策や環境配慮型技術の開発を継続する輸送用機械（3.7%増）などが増加に大きく寄与している。また、得意分野をより絞り込んでグローバル新薬開発を強化する医薬品、先進的技術を背景に情報電子材料をはじめとする高機能材料開発などを活発化する化学（5.9%増）も高い伸び率となっている。

研究開発費の前回調査（2004年6月）からの修正状況をみると、2004年度計画はほぼ前回並みとなっている。

(2) 2005年度の研究開発費計画

2005年度の研究開発費（2004・2005年度共通回答1,211社ベース）は、2.4%増の計画となっている。ウエイトの大きい電気機械（1.2%増）、輸送用機械（3.1%増）、化学（3.0%増）が前年度に引き続き牽引役となる。

図表14 2004・2005年度 研究開発費

（単位：億円、%）

業種	2004年度（計画） （共通会社 1,576社）			2005年度（計画） （共通会社 1,211社）			研究開発の構成比	
	2003年度 実績	2004年度 計画	増減率 04/03	2004年度 計画	2005年度 計画	増減率 05/04	2004年度 計画	2005年度 計画
全産業	50,165	52,583	4.8	18,213	18,653	2.4	100.0	100.0
製造業	47,384	49,795	5.1	17,400	17,795	2.3	94.7	95.4
非製造業	2,781	2,788	0.2	813	858	5.5	5.3	4.6

（参考）前回調査（2004年6月）との比較

（単位：億円、%）

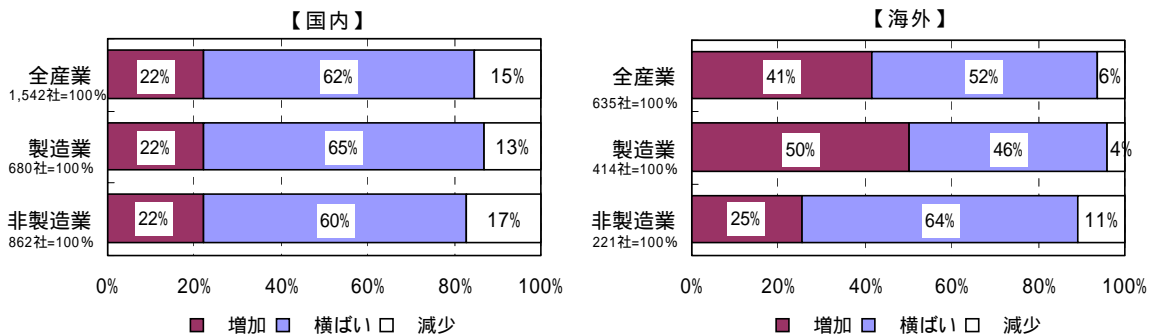
業種	2004年度（計画） （共通会社 1,530社）		
	研究開発費		修正率 前回 / 今回
	前回	今回	
全産業	50,177	50,191	0.0
製造業	47,460	47,485	0.1
非製造業	2,717	2,706	0.4

(参考2)「2004年11月 設備投資行動等に関する意識調査」にみる
設備投資の中期見通しについて

中期的（概ね3年後）な設備投資については、国内での設備投資を現状以上に実施する企業が85%を占めるとともに、「増加」（22%）と回答した企業が「減少」（15%）を上回った。一方、海外での設備投資については、現状以上に実施する企業が9割強に達し、なかでも、製造業では「増加」（50%）が半分を占める結果となった。

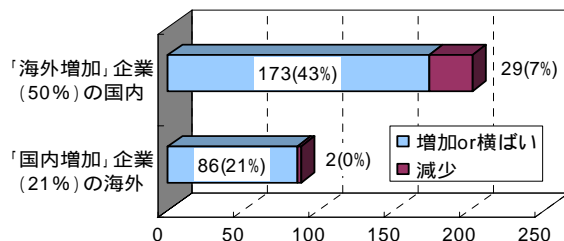
国内、海外両方に対して回答のあった製造業について、国内、海外の関係をみたところ、海外投資を増加させる企業のうち、8割強は国内も増加又は横ばいと回答しており、海外投資の増加が国内投資を抑制しているとは言い難い。同様に、国内投資を増加させる企業の殆どが海外投資を横ばい又は増加としており、国内外の設備投資が代替関係にあるケースは少ないものと思われる。

参考図表2 中期的な設備投資（現状と比べて）



参考図表3 内外設備投資の関係（製造業）

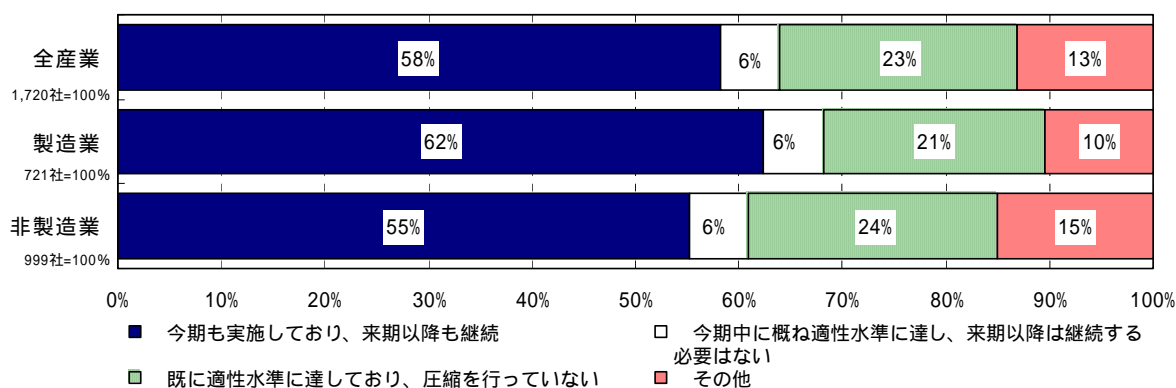
製造業		国内		
共通会社 405社		増加	横ばい	減少
海外	増加	57(14%)	116(29%)	29(7%)
	横ばい	29(7%)	139(34%)	19(5%)
	減少	2(0%)	12(3%)	2(0%)



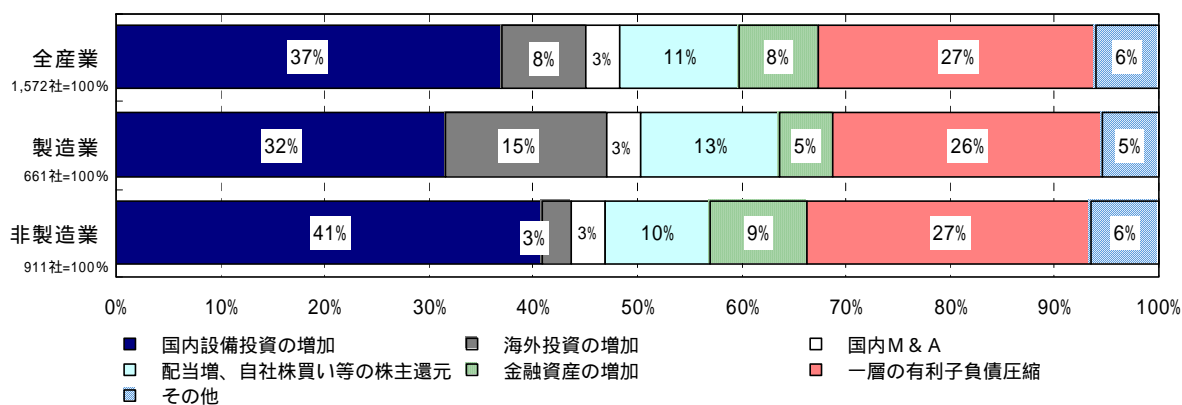
企業の設備投資をめぐる近年の注目点として、有利子負債の圧縮が進められていることがあげられる。今回の調査でも、回答企業の約6割が、今期も有利子負債の圧縮を実施しており、来期も継続する方針にある。

今後、有利子負債が適正水準に達した場合には、国内設備投資を増加させる企業が4割弱ある一方、その後も有利子負債の圧縮を続ける企業が4分の1強を占めるなど、将来のリスクに対して慎重なスタンスを崩していない企業も少なくない。

参考図表4 有利子負債圧縮のスタンス



参考図表5 有利子負債が適正水準達成後の負債圧縮にかわる資金使途



・調査要領（2004・2005年度 設備投資計画調査）

1. 調査目的

わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的に1956年より実施。

2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。

3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

4. 調査の対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業を対象（ただし、農業、林業、金融保険業、医療業などを除く）。

5. 調査時期

2004年11月12日（金）を期日として実施。回答時期は主として11月。

6. 回答状況

	対象会社数	有効回答会社数	有効回答率
主業基準分類	3,638社	2,734社	75.2%
事業基準分類	4,313社	3,292社	76.3%

7. 集計について

（1）産業分類について

設備投資額および投資動機については、原則として事業基準分類（企業の事業部門に基づき分類）、その他の項目は主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

（2）調査時点と調査対象年度

年2回実施。各年度について計画から実績化するまで合計5回^{（注）}の調査を行う。

対象年度 調査時点	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
2001年8月	修正計画	翌年度計画			
2002年2月	実績見込	当初計画			
2002年8月	実績	修正計画	翌年度計画		
2003年2月		実績見込	当初計画		
2003年8月		実績	修正計画	翌年度計画	
2004年6月			実績	当年度計画	翌年度計画
2004年11月				当年度修正計画	翌年度修正計画

（注）2004年度より調査時点は6、11月に変更。この関係で2003、2004年度は合計4回の調査となる。

（3）共通会社数について

2003年度・2004年度の共通会社数は、前回調査（2004年6月）の2003年度実績および今回調査（2004年11月）の2004年度当年度修正計画の双方に回答のあった社数（主業基準分類）。2004年度・2005年度の共通会社数とは、今回調査（2004年11月）で2004年度当年度修正計画・2005年度翌年度修正計画の双方に回答のあった社数。

付 属 図 表

付属図表	1	2004・2005年度 業種別設備投資動向	23
付属図表	2	設備投資調査時点別増減率の長期推移	24
付属図表	3	同上参考グラフ	25
付属図表	4	業種別前回調査(2004/6)との比較	26
付属図表	5	前回対比修正率の長期推移	27
付属図表	6	業種別設備投資・キャッシュフロー比率	28
付属図表	7	業種別投資動機	29
付属図表	8	業種別研究開発費の動向	30
付属図表	9	設備投資の長期推移	31

付属図表1 2004・2005年度 業種別設備投資動向

(単位：億円、%)

業 種	設 備 投 資 額				増 減 率		構 成 比	
	共通会社 2,562社		共通会社 1,668社		2004/2003	2005/2004	2004年度 計 画	2005年度 計 画
	2003年度 実 績	2004年度 計 画	2004年度 計 画	2005年度 計 画				
全 産 業	189,082	204,866	96,733	93,030	8.3	3.8	100.0	100.0
製 造 業	59,959	73,342	23,491	24,381	22.3	3.8	35.8	26.2
食 品	3,249	3,862	903	1053	18.9	16.6	1.9	1.1
織 維	705	670	261	271	4.9	3.6	0.3	0.3
紙・パルプ	1,708	1,674	605	587	2.0	2.9	0.8	0.6
化 学	8,434	9,847	2,397	2,659	16.7	10.9	4.8	2.9
石 油	1,378	2,126	894	884	54.2	1.1	1.0	1.0
窯業・土石	1,739	2,436	1,304	1,272	40.1	2.4	1.2	1.4
鉄 鋼	3,863	4,131	1,801	1,692	6.9	6.0	2.0	1.8
非鉄金属	2,043	2,521	939	933	23.4	0.7	1.2	1.0
一般機械	3,986	5,051	1,687	1,786	26.7	5.9	2.5	1.9
電気機械	15,482	18,853	5,007	5,331	21.8	6.5	9.2	5.7
(電子部品等)	(11,507)	(14,154)	(3,455)	(3,755)	(23.0)	(8.7)	(6.9)	(4.0)
精密機械	1,283	2,223	304	271	73.3	10.7	1.1	0.3
輸送用機械	12,201	15,429	6,018	6,272	26.5	4.2	7.5	6.7
(自動車)	(11,432)	(14,533)	(5,811)	(6,085)	(27.1)	(4.7)	(7.1)	(6.5)
その他の製造業	3,887	4,520	1,371	1,370	16.3	0.1	2.2	1.5
非 製 造 業	129,123	131,523	73,243	68,649	1.9	6.3	64.2	73.8
建 設	1,457	1,498	599	523	2.9	12.7	0.7	0.6
卸売・小売	9,917	10,545	4,896	4,098	6.3	16.3	5.1	4.4
(小 売)	(8,237)	(8,824)	(3,780)	(3,503)	(7.1)	(7.3)	(4.3)	(3.8)
不 動 産	7,643	7,706	4,692	3,578	0.8	23.7	3.8	3.8
運 輸	18,748	19,187	9,437	7,121	2.3	24.5	9.4	7.7
電力・ガス	24,014	23,037	21,903	20,771	4.1	5.2	11.2	22.3
(電 力)	(21,422)	(20,380)	(19,663)	(18,612)	(4.9)	(5.3)	(9.9)	(20)
(ガ ス)	(2,592)	(2,658)	(2,240)	(2,159)	(2.5)	(3.6)	(1.3)	(2.3)
通信・情報	25,567	25,541	3,009	2,937	0.1	2.4	12.5	3.2
リース	38,538	40,842	27,349	28,727	6.0	5.0	19.9	30.9
サービス	2,827	2,709	1,253	792	4.2	36.8	1.3	0.9
その他の非製造業	412	458	106	102	11.0	3.4	0.2	0.1

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他の非製造業：漁業、鉱業、その他非製造業

付属図表 2 設備投資調査時点別増減率の長期推移

(単位: %)

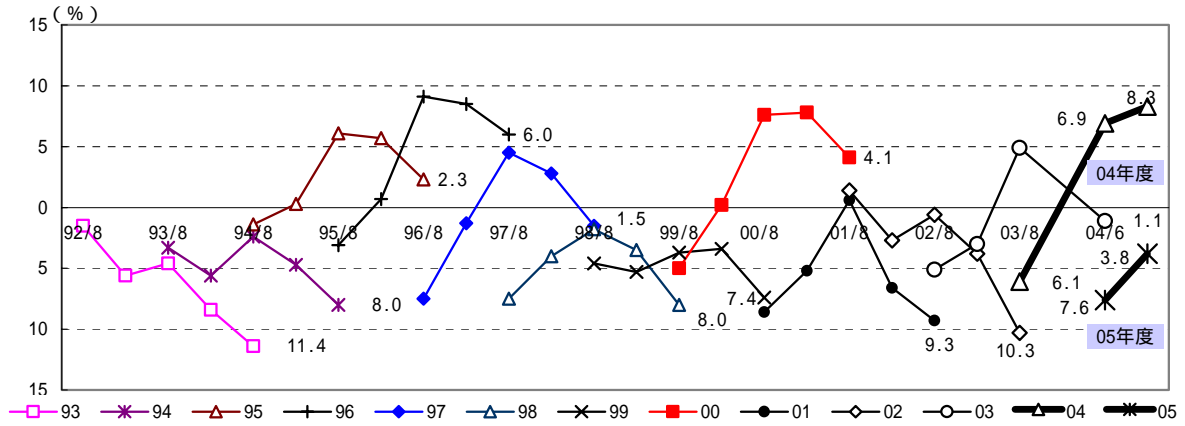
対象年度	全 産 業					製 造 業					非 製 造 業				
	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績
1973	2.1	14.8	25.9	20.6	18.6	6.8	14.7	33.4	26.2	25.7	8.9	14.9	18.3	15.0	11.5
1974	0.6	18.3	23.4	15.3	12.0	6.9	27.4	35.1	26.6	22.9	7.0	9.7	10.3	2.7	0.3
1975	21.6	9.7	5.5	4.9	10.3	12.9	3.8	0.3	10.0	16.1	30.4	17.5	12.9	2.2	2.3
1976	14.0	9.9	16.3	12.2	5.9	8.5	2.1	6.4	1.9	3.5	19.1	24.5	27.7	24.0	16.4
1977	1.5	2.1	5.7	0.8	3.4	11.1	6.9	3.1	8.2	11.2	7.0	10.7	14.1	9.5	4.0
1978	10.3	7.3	15.1	15.2	10.1	0.9	6.9	0.0	2.2	4.4	17.6	19.3	27.5	28.6	21.8
1979	2.6	0.3	13.0	12.8	9.3	6.1	4.5	19.1	21.9	18.9	1.0	2.2	9.1	7.0	3.3
1980	0.7	13.1	23.5	23.9	20.6	16.0	5.2	23.3	25.8	24.8	7.8	18.8	23.7	22.6	17.5
1981	5.8	9.9	12.3	12.0	8.8	8.2	6.7	14.5	13.0	10.4	13.2	12.4	10.5	11.1	7.5
1982	10.0	11.2	10.2	8.4	2.8	1.8	7.2	10.3	6.6	3.8	16.3	14.5	10.1	9.9	2.0
1983	5.5	1.8	1.8	2.7	2.1	6.7	5.3	1.5	2.6	8.6	13.3	7.9	4.6	7.2	3.4
1984	0.7	2.6	10.5	11.3	7.6	10.2	2.7	17.1	20.3	17.1	7.1	2.6	5.6	4.2	0.2
1985	2.6	5.3	10.6	9.2	7.6	9.6	5.1	12.6	9.7	8.6	0.9	5.6	9.1	8.8	6.9
1986	0.2	1.6	5.4	3.1	3.1	9.1	4.1	3.6	7.1	9.3	5.0	5.7	12.0	10.3	12.1
1987	0.7	0.1	3.5	6.0	4.4	10.6	5.6	2.2	0.2	3.9	2.1	4.0	7.0	9.7	9.3
1988	2.6	6.7	15.7	18.8	15.9	7.1	9.3	25.3	27.5	24.7	1.4	5.2	10.8	13.0	10.7
1989	0.7	6.4	17.5	17.4	13.9	4.0	9.4	26.3	26.7	22.3	0.9	4.4	11.8	11.5	8.5
1990	1.8	8.6	17.0	16.2	14.9	7.9	10.1	23.6	22.8	20.8	1.4	7.6	12.5	11.9	11.0
1991	0.6	4.4	10.7	8.9	8.2	7.1	1.7	7.9	5.2	5.3	3.7	6.1	12.8	11.5	10.4
1992	0.3	0.8	0.9	4.7	7.4	2.8	6.4	10.5	15.5	17.9	1.4	3.2	6.0	2.7	0.0
1993	1.5	5.6	4.6	8.4	11.4	11.9	12.9	13.1	19.0	23.7	2.0	1.6	0.3	2.3	4.5
1994	3.3	5.6	2.4	4.7	8.0	14.7	9.0	4.0	7.1	10.7	0.1	4.0	1.6	3.7	6.8
1995	1.4	0.3	6.1	5.7	2.3	4.3	3.8	13.5	13.9	10.6	0.7	1.3	3.0	2.4	1.2
1996	3.1	0.7	9.1	8.5	6.0	13.6	0.6	8.8	7.0	4.8	1.2	1.3	9.2	9.2	6.5
1997	7.5	1.3	4.5	2.8	1.5	11.1	1.0	8.9	7.5	4.1	6.8	1.5	2.5	0.7	4.0
1998	7.5	4.0	1.8	3.5	8.0	11.7	6.7	4.7	8.5	13.0	6.8	2.7	0.3	1.1	5.6
1999	4.6	5.3	3.7	3.4	8.4	13.6	10.1	10.1	11.8	15.5	3.1	3.2	0.7	0.8	5.0
2000	5.0	0.2	7.6	7.8	4.1	10.9	0.3	15.2	18.0	12.5	4.0	0.2	4.4	3.2	0.4
2001	8.6	5.2	0.6	6.6	9.3	3.5	0.7	6.2	7.0	9.7	9.6	7.4	2.0	6.3	9.2
2002	1.4	2.7	0.6	3.8	10.3	9.2	8.2	5.6	11.4	16.2	3.4	0.0	1.7	0.2	7.5
2003	5.1	3.0	4.9		1.1	3.9	1.1	16.2		11.3	5.3	4.8	0.2		6.0
2004	6.1		6.9	8.3		11.0		18.8	22.3		5.1		1.3	1.9	
2005	7.6	3.8				7.9	3.8				7.5	6.3			

(注) の網掛け部分は今回調査(表中の「当年2月」を「前年11月」、「2月見込」を「当年11月計画」にそれぞれ読み替える)

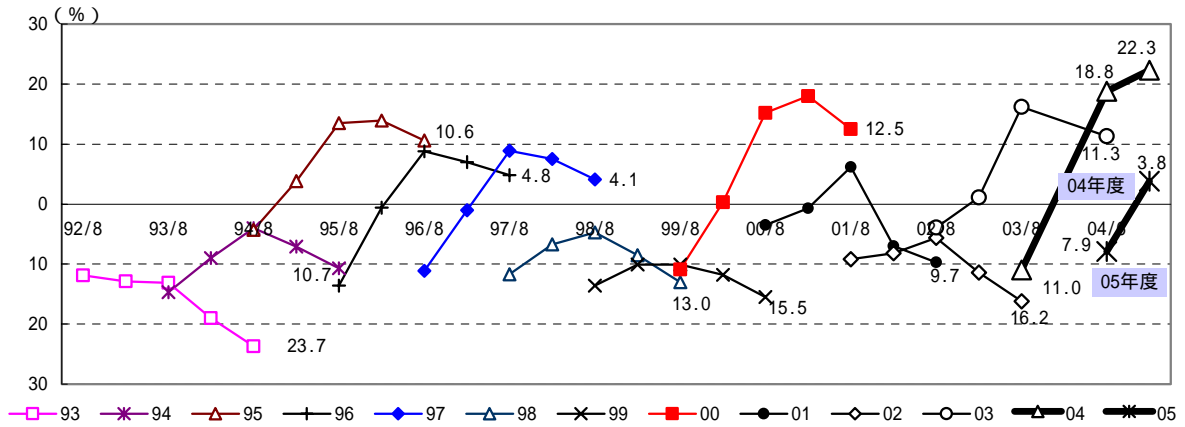
の網掛け部分は前回調査(表中の「前年8月」を「前年6月」、「当年8月」を「当年6月」、「8月実績」を「6月実績」にそれぞれ読み替える)

付属図表3 <参考グラフ>

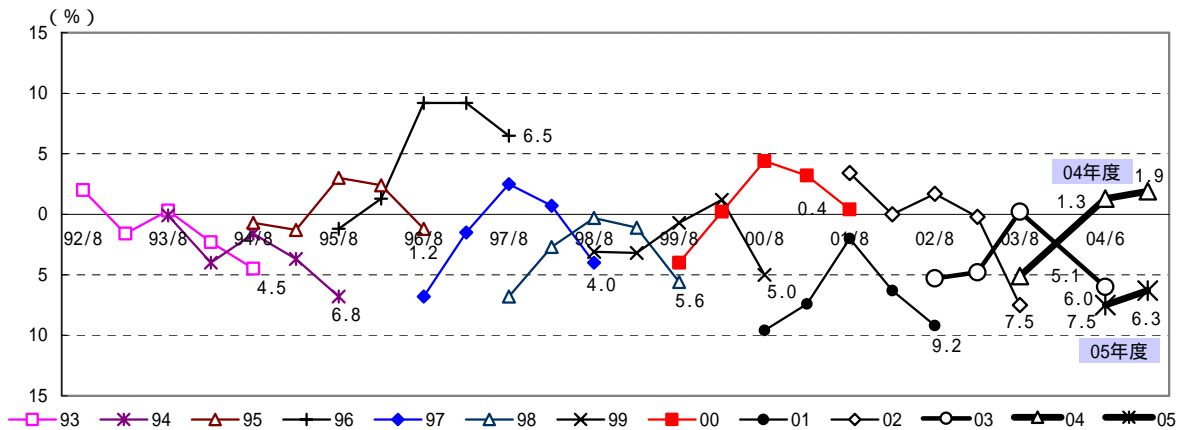
全産業



製造業



非製造業



付属図表4 業種別前回調査(2004/6)との比較

(単位:億円、%)

業 種	2004年度(共通会社 2,562社ベース)			2005年度(共通会社 1,218社ベース)		
	設 備 投 資 額		修 正 率	設 備 投 資 額		修 正 率
	前 回	今 回	今 回 / 前 回	前 回	今 回	今 回 / 前 回
全 産 業	201,267	204,866	1.8	61,756	63,197	2.3
製 造 業	70,960	73,342	3.4	12,097	13,582	12.3
食 品	4,003	3,862	3.5	446	565	26.7
織 維	646	670	3.7	105	130	23.2
紙・パルプ	1,736	1,674	3.6	399	403	1.0
化 学	9,670	9,847	1.8	1,447	1,569	8.5
石 油	2,264	2,126	6.1	478	541	13.2
窯業・土石	2,322	2,436	4.9	243	447	84.0
鉄 鋼	3,772	4,131	9.5	1,529	1,609	5.2
非鉄金属	2,379	2,521	6.0	915	872	4.7
一般機械	4,953	5,051	2.0	576	681	18.2
電気機械	18,031	18,853	4.6	3,401	3,706	9.0
(電子部品等)	(13,363)	(14,154)	(5.9)	(2,299)	(2,477)	(7.7)
精密機械	2,171	2,223	2.4	74	87	17.5
輸送用機械	14,634	15,429	5.4	1,705	2,153	26.2
(自動車)	(13,803)	(14,533)	(5.3)	(1,574)	(1,966)	(24.9)
その他の製造業	4,381	4,520	3.2	779	821	5.3
非 製 造 業	130,307	131,523	0.9	49,659	49,614	0.1
建 設	1,336	1,498	12.2	326	374	14.7
卸売・小売	10,265	10,545	2.7	2,823	2,593	8.1
(小 売)	(8,762)	(8,824)	(0.7)	(2,086)	(2,109)	(1.1)
不 動 産	7,253	7,706	6.2	2,216	2,242	1.2
運 輸	19,205	19,187	0.1	6,092	6,293	3.3
電力・ガス	23,098	23,037	0.3	19,572	19,501	0.4
(電 力)	(20,501)	(20,380)	(0.6)	(17,416)	(17,344)	(0.4)
(ガ ス)	(2,597)	(2,658)	(2.3)	(2,156)	(2,157)	(0.0)
通信・情報	24,905	25,541	2.6	2,395	2,389	0.2
リース	40,872	40,842	0.1	15,566	15,607	0.3
サービス	2,867	2,709	5.5	567	519	8.5
その他の非製造業	505	458	9.4	102	96	5.6

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他の非製造業 : 漁業、鉱業、その他非製造業

付属図表5 前回対比修正率の長期推移

(単位：%)

年度	調査時点	当年度計画			翌年度計画		
		全産業(除く電力)	製造業	非製造業(除く電力)	全産業(除く電力)	製造業	非製造業(除く電力)
74	75/2	7.0(6.4)	6.5	7.7(6.3)	14.2(13.1)	11.6	16.3(15.6)
75	76/2	10.6(11.4)	10.8	10.4(12.9)	10.7(13.8)	18.0	4.4(5.4)
76	77/2	4.1(4.5)	4.3	3.9(4.9)	1.8(2.2)	3.1	0.9(0.5)
77	78/2	4.6(5.3)	5.0	4.2(6.0)	5.4(8.6)	10.4	2.5(5.6)
78	79/2	0.3(2.2)	1.8	0.6(2.6)	2.3(6.4)	6.3	0.6(6.4)
79	80/2	0.3(1.6)	2.1	2.0(0.6)	12.1(16.5)	21.4	9.1(12.0)
80	81/2	0.0(1.2)	1.7	1.2(0.4)	3.9(10.9)	16.3	1.3(4.4)
81	82/2	1.1(1.3)	1.4	0.9(1.2)	0.6(4.2)	5.5	1.6(2.8)
82	83/2	1.6(1.3)	3.2	0.2(2.1)	3.8(1.0)	4.1	3.6(2.9)
83	84/2	0.6(1.8)	1.5	2.2(2.2)	2.1(5.8)	10.5	2.1(0.8)
84	85/2	0.5(1.2)	2.8	1.6(1.5)	6.2(9.5)	13.2	3.0(6.1)
85	86/2	1.4(1.5)	2.5	0.7(0.5)	2.7(2.0)	2.9	2.6(1.3)
86	87/2	2.0(2.8)	3.4	1.1(2.9)	0.4(0.3)	1.2	0.2(0.0)
87	88/2	2.4(3.3)	1.9	2.7(4.4)	9.4(15.0)	13.2	8.5(15.8)
88	89/2	1.5(1.8)	2.2	1.0(1.4)	9.5(12.3)	17.4	5.4(8.1)
89	90/2	0.1(0.1)	0.1	0.1(0.0)	9.8(12.9)	18.8	5.7(8.7)
90	91/2	0.6(0.7)	0.8	0.4(0.6)	1.4(1.4)	0.7	1.7(1.8)
91	92/2	1.9(2.2)	2.8	1.3(1.6)	0.6(0.7)	1.8	0.2(0.1)
92	93/2	4.2(5.2)	5.8	3.2(4.7)	5.3(8.0)	6.9	4.8(8.5)
93	94/2	4.2(5.1)	6.9	2.8(4.0)	3.5(5.4)	2.8	3.6(6.5)
94	95/2	2.3(2.7)	3.6	1.7(2.1)	1.6(3.2)	5.6	0.7(2.1)
95	96/2	0.3(0.5)	0.3	0.5(0.6)	4.1(8.6)	10.1	3.2(8.2)
96	97/2	0.5(0.5)	1.5	0.0(0.2)	4.7(7.9)	6.6	4.4(8.3)
97	98/2	1.7(1.3)	1.3	1.9(1.3)	1.1(3.3)	2.4	1.7(5.0)
98	99/2	2.0(2.2)	4.1	1.0(1.0)	0.1(0.3)	7.5	1.2(1.7)
99	2000/2	0.4(0.0)	1.8	0.2(1.1)	6.9(11.1)	2.8	7.5(13.4)
2000	2001/2	0.4(0.7)	2.6	0.7(0.5)	3.8(5.7)	7.9	2.8(4.9)
2001	2002/2	7.2(8.4)	12.2	4.5(5.8)	3.2(4.5)	8.7	2.3(3.4)
2002	2003/2	3.0(3.5)	4.7	2.2(2.8)	0.0(0.1)	7.6	1.3(1.9)
2003							
2004	2004/11	1.8(2.1)	3.4	0.9(1.2)	2.3(3.4)	12.3	0.1(0.1)

(注) 1. 2002年度までは、当年度8月調査から当年度2月(翌年2月)調査の修正率
 2. 2003年度は、調査時期変更に伴い2月調査未実施のためblank
 3. 2004年度は、当年度6月調査から当年度11月調査の修正率

付属図表6 業種別設備投資・キャッシュフロー比率（主業基準分類）

（単位：％）

業 種	増 収 率		増益（経常）率		経常利益率		設 備 投 資 ・ キャッシュフロー比率		設 備 投 資 減価償却費比率	
	2004年度 計 画	2005年度 計 画	2004年度 計 画	2005年度 計 画	2004年度 計 画	2005年度 計 画	2004年度 計 画	2005年度 計 画	2004年度 計 画	2005年度 計 画
会 社 数	1,854	1,088	1,854	1,088	1,854	1,088	1,854	1,088	1,854	1,088
全 産 業	3.4	2.2	18.2	4.1	5.3	4.7	74.5	78.5	114.3	123.7
製 造 業	5.3	2.5	21.8	0.3	6.0	5.9	60.4	61.3	120.9	127.7
食 品	4.6	0.5	12.4	16.8	4.1	3.1	55.2	61.8	102.7	116.1
織 維	5.5	5.2	30.1	24.4	6.5	6.0	69.4	34.1	117.4	59.1
紙 ・ パ ル プ	0.1	2.5	23.7	9.0	5.7	6.7	60.7	57.9	87.4	104.7
化 学	5.2	0.4	11.2	0.5	11.2	6.6	43.8	51.9	114.6	101.5
石 油	7.4	1.8	143.3	17.0	1.8	1.9	62.2	58.1	109.9	65.2
窯 業 ・ 土 石	2.9	4.0	28.2	15.9	6.6	9.5	86.5	69.8	135.3	143.1
鉄 鋼	14.9	1.3	119.1	8.1	12.5	6.9	41.7	33.5	82.0	73.6
非 鉄 金 属	8.0	2.3	48.4	6.1	4.6	5.9	80.0	76.7	128.3	119.4
一 般 機 械	6.4	3.5	39.2	8.4	4.6	6.0	52.0	49.5	115.1	131.8
電 気 機 械	3.8	3.9	22.9	8.6	3.5	4.2	92.8	86.6	141.0	147.8
精 密 機 械	21.9	0.7	117.4	9.6	5.7	8.4	39.2	31.0	119.3	109.4
輸 送 用 機 械	4.1	2.3	3.4	7.5	6.2	6.8	58.8	51.6	137.2	133.5
非 製 造 業	1.4	2.0	13.4	12.4	4.6	3.4	86.2	93.9	110.7	121.6
建 設	1.1	1.3	13.7	16.9	3.0	3.3	42.7	25.1	126.3	81.3
卸 売 ・ 小 売	0.8	1.2	10.2	22.1	2.4	2.4	116.3	49.5	160.5	120.5
不 動 産	5.8	3.2	8.8	3.8	10.6	11.5	105.5	90.8	171.9	142.2
運 輸	3.5	4.4	31.9	12.3	6.5	3.0	89.7	103.0	126.3	126.4
電 力 ・ ガ ス	1.0	2.0	12.0	10.5	8.6	3.6	55.7	57.3	72.6	67.8
通 信 ・ 情 報	1.7	6.3	8.5	40.0	5.2	7.0	72.3	72.8	89.3	99.2
リ ー ス	2.5	1.7	17.7	0.6	3.9	3.8	119.1	121.0	123.9	125.6
サ ー ビ ス	4.4	5.6	16.7	20.4	8.2	4.3	67.1	72.6	120.4	104.7

（注）設備投資・キャッシュフロー比率 = [設備投資 ÷ (純損益 + 減価償却費)] × 100

付属図表 7 業種別投資動機

(共通会社 1,991社)

(単位：%)

投資動機 業種別	能力増強			新製品・製品高度化			合理化・省力化			研究開発			維持・補修			その他			計		
	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	投資額 伸び率	投資額 ウェイト	
	2003	2004	04/03	2003	2004	04/03	2003	2004	04/03	2003	2004	04/03	2003	2004	04/03	2003	2004	04/03	04/03	2003	2004
全 産 業	39.9	39.1	6.9	8.4	9.7	27.0	7.0	7.0	8.8	3.8	4.8	38.6	19.8	19.4	6.9	21.2	20.1	3.6	9.2	100.0	100.0
製 造 業	29.5	30.4	28.3	17.8	19.0	33.4	12.0	11.4	18.8	8.8	10.4	47.7	18.6	16.5	10.9	13.4	12.3	14.5	24.7	33.7	38.4
食品	38.9	25.3	30.8	9.5	15.3	71.7	10.6	16.6	67.4	4.7	8.5	93.2	22.9	19.8	7.4	13.5	14.6	15.8	6.7	1.6	1.6
繊維	17.3	24.0	22.4	16.5	19.3	3.4	5.9	6.5	2.3	7.8	12.1	37.5	44.9	29.5	42.0	7.6	8.5	1.5	11.7	0.5	0.4
紙・パルプ	23.7	26.8	8.7	1.6	2.6	58.9	21.9	18.8	17.9	0.9	1.9	106.6	24.4	25.8	1.7	27.6	24.1	16.4	4.1	1.1	1.0
化学	30.0	35.2	41.1	11.1	7.0	24.1	11.0	11.8	29.2	12.2	12.4	22.3	24.4	22.9	12.5	11.3	10.7	14.1	20.2	4.0	4.4
石油	29.9	20.2	0.8	3.8	6.5	155.4	13.2	11.4	26.3	1.3	1.6	91.8	27.2	37.7	102.9	24.7	22.6	34.1	46.7	1.2	1.6
窯業・土石	15.4	32.6	188.7	12.5	10.9	19.4	16.9	17.1	38.4	6.5	6.0	26.1	36.0	22.9	13.0	12.6	10.6	14.8	37.0	1.0	1.3
鉄鋼	9.7	14.8	54.4	4.3	5.0	15.2	25.8	21.8	15.0	1.7	2.1	25.6	46.0	39.5	13.5	12.5	16.8	35.0	0.6	2.3	2.1
非鉄金属	53.9	53.1	24.9	5.3	6.0	42.0	7.4	6.7	15.3	4.9	7.5	94.5	21.3	17.4	3.4	7.3	9.4	63.8	26.7	1.4	1.6
一般機械	21.9	26.3	43.4	12.5	10.5	0.0	15.7	18.0	36.3	9.6	10.0	24.2	18.6	19.9	27.7	21.7	15.2	16.6	19.0	1.1	1.2
電気機械	49.8	46.5	32.4	14.8	16.3	55.5	7.0	7.8	58.5	12.3	15.8	82.6	4.8	4.8	39.8	11.3	8.9	12.0	41.9	8.3	10.8
精密機械	16.1	28.9	171.4	36.1	35.9	49.8	12.9	11.3	31.2	12.9	11.1	28.8	12.6	8.3	0.6	9.4	4.6	27.1	50.6	0.4	0.5
輸送用機械	11.9	12.7	30.3	34.9	37.0	29.9	12.4	11.2	10.4	8.9	8.8	21.7	16.4	15.5	15.8	15.5	14.8	17.3	22.5	8.9	10.0
非 製 造 業	45.2	44.5	0.2	3.6	4.0	11.2	4.4	4.2	4.8	1.2	1.3	5.6	20.4	21.1	5.0	25.1	25.0	0.6	1.3	66.3	61.6
建設	32.6	28.6	31.1	1.1	3.1	114.3	13.1	8.8	47.2	6.8	7.2	17.6	19.7	24.0	4.2	26.7	28.2	16.9	21.6	0.8	0.6
卸売・小売	70.7	75.4	11.7	2.3	0.9	56.6	7.2	7.2	5.8	0.1	0.0	41.1	12.0	13.2	15.2	7.8	3.2	56.9	4.8	4.7	4.5
不動産	73.9	66.9	10.7	2.4	10.7	339.2	0.9	0.5	40.4	0.1	0.0	99.3	14.7	17.6	18.2	8.0	4.4	46.3	1.3	5.8	5.3
運輸	46.2	46.3	2.5	1.0	2.2	139.5	6.5	5.7	11.1	0.2	0.1	39.9	32.1	32.3	2.9	14.1	13.3	3.1	2.2	16.2	15.2
電力・ガス	47.4	46.5	6.3	2.4	0.0	100.0	3.2	3.0	11.1	0.2	0.2	3.6	28.0	30.7	5.1	18.8	19.6	0.2	4.3	20.9	18.3
通信・情報	61.3	65.7	8.3	13.6	14.6	8.7	2.5	2.8	13.6	3.7	3.7	2.1	6.7	5.9	11.3	12.2	7.2	40.0	0.9	3.8	3.5
リース	9.7	10.3	17.0	6.6	6.9	15.3	4.7	4.6	7.0	4.1	4.1	9.1	2.3	2.4	14.5	72.5	71.8	9.5	10.6	12.1	12.2
サービス	53.8	56.6	7.4	9.2	6.9	23.4	2.9	5.7	101.7	2.4	3.5	45.0	19.5	17.1	11.0	12.1	10.2	14.3	2.0	1.8	1.7

(注) 1. 能力増強：既存製品・サービス等に係る量的拡大を目的としたもの
 2. 網掛けは、構成比が前年より大きくなっているもの、または、増減率がプラスとなっているものを表示

付属図表 8 業種別研究開発費の動向（主業基準分類）

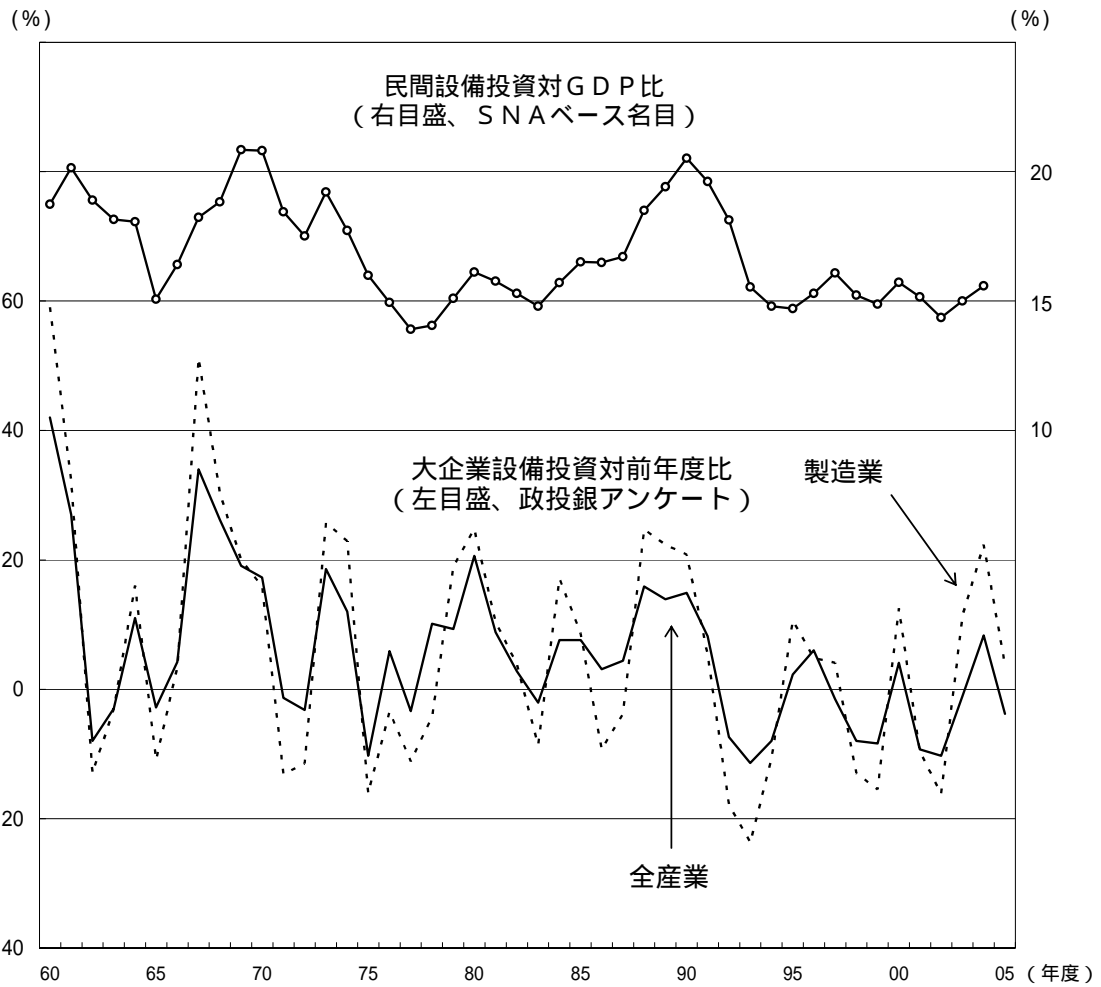
（共通会社1,576社）

（単位：億円、％）

業 種	研究開発費（A）				国内設備投資額（B）			（A）/（B）	
	2003年度 実績	2004年度 計画	増減率 2004/2003	2003年度 構成比	2003年度 実績	2004年度 計画	増減率 2004/2003	2003年度 実績	2004年度 計画
全 産 業	50,165	52,583	4.8	100.0	95,113	102,412	7.7	52.7	51.3
製 造 業	47,384	49,795	5.1	94.5	36,152	43,907	21.5	131.1	113.4
食 品	836	859	2.7	1.7	1,691	2,179	28.9	49.4	39.4
織 維	628	641	2.2	1.3	721	937	30.1	87.1	68.4
紙・パルプ	260	268	3.1	0.5	1,544	1,507	2.4	16.8	17.8
化 学	10,960	11,606	5.9	21.8	6,262	7,344	17.3	175.0	158.0
石 油	60	61	1.6	0.1	1,015	1,380	36.0	5.9	4.4
窯業・土石	623	714	14.5	1.2	1,254	1,623	29.5	49.7	44.0
鉄 鋼	504	487	3.3	1.0	1,807	1,848	2.3	27.9	26.3
非鉄金属	915	924	1.0	1.8	1,553	1,912	23.1	58.9	48.4
一般機械	3,437	3,668	6.7	6.9	2,237	2,479	10.8	153.7	148.0
電気機械	12,396	13,124	5.9	24.7	8,919	11,443	28.3	139.0	114.7
精密機械	1,144	1,249	9.2	2.3	558	634	13.6	205.0	196.9
輸送用機械	14,250	14,776	3.7	28.4	6,637	8,338	25.6	214.7	177.2
その他の製造業	1,372	1,418	3.3	2.7	1,955	2,282	16.7	70.2	62.1
非製造業	2,781	2,788	0.2	5.5	58,961	58,505	0.8	4.7	4.8
建 設	761	717	5.8	1.5	1,125	1,214	7.9	67.7	59.0
不 動 産	1	2	137.0	0.0	2,072	2,131	2.8	0.0	0.1
運 輸	24	29	23.0	0.0	8,898	7,841	11.9	0.3	0.4
電力・ガス	1,056	1,101	4.2	2.1	15,694	15,307	2.5	6.7	7.2
通信・情報	494	477	3.3	1.0	11,257	11,345	0.8	4.4	4.2

（注）その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

付属図表9 設備投資の長期推移



(注) 1. 民間設備投資対GDP比は、80年度以降、93SNAベースでソフトウェアを含む。
04年度は上半期の値。
2. 大企業設備投資の04、05年度は計画値。

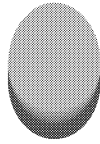
日本政策投資銀行 調査部

〒100-0004

東京都千代田区大手町1丁目9番1号

電話 (03) 3244 - 1845 (代)

ホームページ <http://www.dbj.go.jp/>



DBJ

日本政策投資銀行
Development Bank of Japan